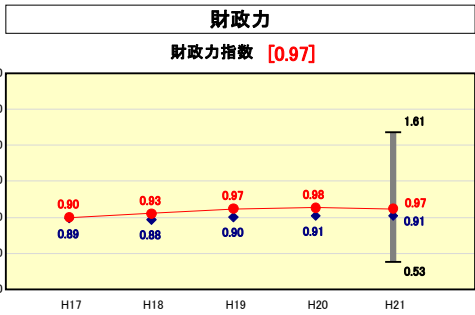
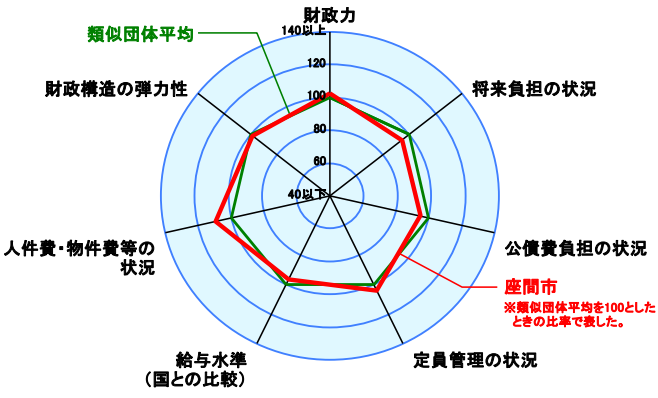


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

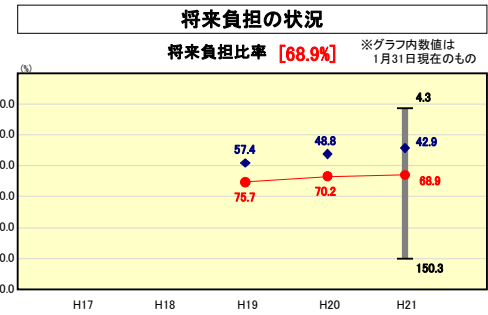


● 当該団体値  
 ◆ 類似団体平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

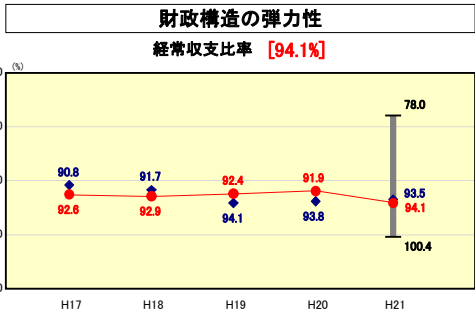
人口	127,643	人(H22.3.31現在)
面積	17.58	km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,360,612	千円
歳入総額	35,031,392	千円
歳出総額	34,202,992	千円
実質収支	775,791	千円



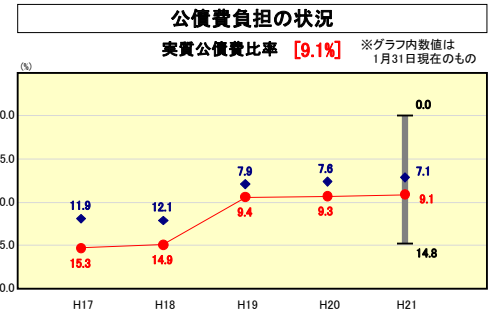
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



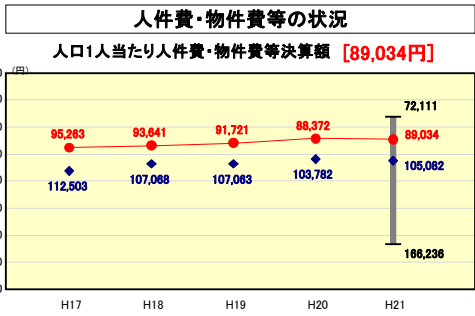
類似団体内順位 25/35  
 全国市町村平均 92.8  
 神奈川県市町村平均 150.6



類似団体内順位 17/35  
 全国市町村平均 91.8  
 神奈川県市町村平均 85.0

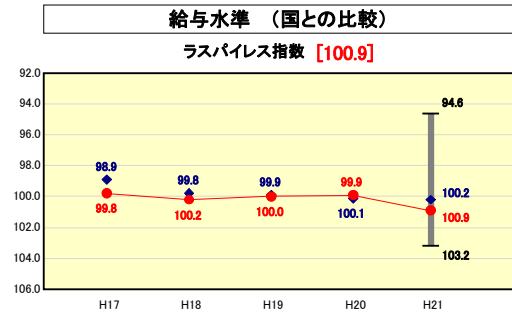


類似団体内順位 24/35  
 全国市町村平均 11.2  
 神奈川県市町村平均 12.6

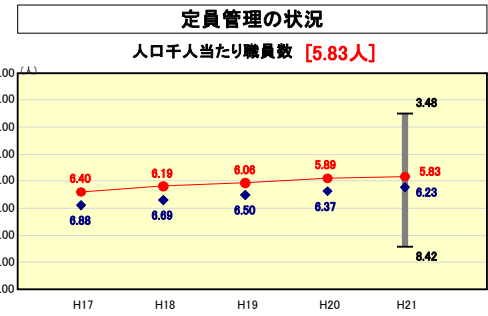


類似団体内順位 5/35  
 全国市町村平均 115,858  
 神奈川県市町村平均 102,522

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 21/35  
 全国市平均 98.8  
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 11/35  
 全国市町村平均 7.33  
 神奈川県市町村平均 6.27

## 分析欄

**【財政力指数】**  
 前年度を0.01ポイント下回り、類似団体平均を0.06ポイント上回っている。  
 個人市民税については雇用状態の悪化や所得の減収などにより、法人市民税については輸出を柱とする大規模法人を中心とした企業収益の悪化などにより大幅な減収となった。  
 また、生活保護費などの増があったが、臨時財政対策債振替相当額の大幅な増により、前年度比△0.01%と若干の減に転じた。  
 今後も、市税等の収入確保に努めるとともに、経費削減に一層努める。

**【経常収支比率】**  
 歳出比較分析表を参照

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 全国、類似団体及び県下市町村の各平均をいずれも下回っている。  
 主な要因は、職員数の減少や地域手当の段階的見直し、緊急性や必要性の高い事業等の峻別によるものである。  
 今後も、民間でも実施可能な部分は委託するなど、コストの低減に一層努める。

**【将来負担比率】**  
 起債の抑制を図る中で、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めた結果、一般会計地方債残高の減少などにより前年度を1.3ポイント下回ったが、類似団体を26ポイント上回り、全国平均及び県下市町村平均より低くなっている。

**【実質公債費比率】**  
 前年度を0.2ポイント下回り、類似団体平均を2.0ポイント上回っているもの、県下市町村及び全国平均はそれぞれ下回っている。  
 平成3年度から平成7年度までに起債全体の42%に当たる「市の核づくり」(庁舎、文化会館等)に伴う市債残高の解消に努めており、核づくり後は、起債の抑制を図る中で、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、一層の財政健全化に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
 前年度を0.06人下回り、類似団体、全国平均及び県下市町村平均より低い値となっている。  
 今後も事務事業の見直し、組織の合理化等により定員管理の適正化に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
 前年度を1.0ポイント、類似団体平均を0.7ポイント、全国平均を5.8ポイント上回っている。  
 その要因は、国との給与体系の相違にあるので、今後より一層給与の適正化に努める。